

## 第 1 回広島県総合計画審議会議事録

- 1 日 時 令和元年 7 月 16 日（火）午後 2 時から 4 時まで
- 2 場 所 広島市中区基町 10 番 52 号  
広島県庁北館 2 階 第 1 会議室
- 3 出席委員 伊藤委員， 苅田委員， 衣笠委員， 國生委員， 児玉委員， 坂田委員，  
坂本委員， 佐渡委員， 龍永委員， 田中委員， 寺田委員， 長尾委員，  
久光委員， 日高委員， 平松委員， フンク委員， 本多委員， 前田委員，  
吉田委員
- 4 議 題 (1) 次期広島県総合計画の策定について  
(2) 意見交換
- 5 担当部署 広島県総務局経営企画チーム地方創生担当  
電話：(082) 513-2396 (ダイヤルイン)

### 6 会議の内容（議事要旨）

#### 【会長選任】

委員の互選により苅田委員を会長に選任

#### 【諮問】

湯崎知事から会長に諮問書を手交

#### 【会長代理指名】

苅田会長が平松委員を会長代理に指名

#### （委員）

- これまでの 10 年間の成果として評価すべき点の一つが，地域イメージの向上である。これは，観光や国際平和などの県の取組によるものと考えられるが，こういった地域イメージを活かして，人材や企業，観光客などを呼び込み，地域経済に結びつける視点が必要である。
- 総務省が発表した「自治体戦略 2040 構想」において，県と市町の「二層制」の流動化について指摘されている。分野によっては県と市町の機能の統合や融合が求められ，今

後 20 年が一番重要な期間である。

- これからの自治体は、私と公共の間を取り持つプラットフォームの役割を担う必要がある。広島県がどのようなプラットフォームとなるべきかについて、この審議会で議論していきたい。

(委員)

- 「広島県では、他では研究できないことが研究できる」ということがあれば、県外から広島県内の大学への進学や、企業が拠点を移転・進出させる理由につながる。中途半端ではなく、圧倒的なことをすることで、日本全国から一気に認知されるくらいのことをしても良いのではないか。

- ボストンのバブソンカレッジでは、起業のテクニック、サバイブする力について教えており、卒業生の年収がアメリカでも 1 番高い。広島県でも、お金をもらうだけの生き方ではなく、自分がお金をつくっていく生き方、社会課題を解決する方法といったことを教えるべきではないか。

インドのビジネスパーソンは、週 7 日、朝 8 時から夜中の 24 時まで、という働き方をしている。それに対して、日本人は週 5 日、8 時間の勤務で競争しなければいけない。学校や教育において、効率のいい仕事の仕方を教えることで、生き抜く力を身に付けさせる必要があるのではないか。

- ボストンは起業家が多い都市だと言われているが、実態としては、失業期間中のことを起業中と言っているだけの人が多い。日本だと、半年間は失業保険をもらえるから、半年間働かない人が多い。そうすると、履歴書に空白期間ができ、どんどん次の就職が不利になっていく。

その点、ボストンにいる人たちは、自分のセルフブランディングを落とさない。日本人にも、そういったダークサイド・スキルをハローワークで教えるなど、生き抜く力を身に付けさせることを考えればどうか。

(委員)

- この計画を作る際に、県民からコメントや意見をもらって反映させるプロセスは予定しているか。

(事務局)

- パブリックコメントというかたちで、皆様方にまとめていただいた計画案を広くホームページ等に掲載し、答申の前後に意見を伺う予定である。

また、県民の皆様は、この計画が出る段階、また一定程度骨子案等が出る段階で、意見を聞くという場を別途設けたい。

(委員)

- この5年ぐらいで、若い方の意識改革がかなり進んだ。我々、意思決定をする世代も、それについていけないといけない。計画策定に当たっても、様々なデータの集約が急速に進んでおり、それを使った地域の再生、そのデータを使った還元、生活などが大きく変わってきていることから、県民の方にも大きな意識改革を促す必要がある。
- 日本学術振興会においても、超高齢化社会における研究というテーマに多くの研究費を充てており、高齢化による疾病構造の変化だけでなく、工学、文学、教育、医療、全部の分野にわたっての研究テーマを出すという枠を2年前から設け、様々な研究を公募し、横断型でいろいろな研究が行われている。
- 日本医療研究開発機構（AMED）においても、従来は開発が重要視されていたが、人の役に立つような仕組みをつくることも大事である、というように、概念が変わりつつある。その変化は数カ月単位で起きていると感じており、次の新しい総合計画については、早急にいろいろな概念を変えつつ、いろいろなテーマについて検討していかないといけない。

(委員)

- 政策分野を相互に関連させて展開し、相乗効果を図ることが重要である。施策の横断的な関連によって得られた成果を、次のフォローアップで明確にしてほしい。
- 観光の領域にのみ、災害のことが記載されているが、農業も非常に被害が大きかった。それに併せて、農業にはため池機能という側面があり、田んぼによって水を貯める、それによって災害を防げるといった機能を位置づけることも必要である。都道府県ワーストとなっている「女性の健康寿命」の問題に対して、六次産業化と併せて取り組むといった関連も一つのイノベーションであると思う。

(委員)

- 少子高齢・人口減少社会が進展する中、福祉ニーズは多様化・複雑化し、制度だけでは対応できない様々な生活課題が顕在化している。
- このような中、地域の生活課題に住民が気づき、解決に向けて行動することを、専門職等がしっかりフォローする体制づくりを推進することが重要である。
- 新たに策定する総合計画でも、この「地域福祉」の考え方を盛り込んで頂きたい。

(委員)

- 「住みやすく、長く生きていける広島県」にしていかなければならない。観光における「おいしい！広島県」のような、健康、医療・介護といった分野において、県民に向けた明るいイメージとなるキャッチフレーズが欲しい。

(委員)

- これからはダイバーシティの時代であり、様々な人が県内にいるという視点は、どの領域においても必要な視点である。例えば防災・減災の面でいうと、広島県は観光客や留学生など海外の人たちが多く、災害が起きた時の対策は大丈夫なのか、といった視点が必要である。また、そういう視点を持つことが産業イノベーションなどにも関わってくるため、全てにおいてそういう視点を持つべきである。

(委員)

- 平和貢献分野は、短期間にお金を生むようなものでもなく、産業を画期的に起こせるものでもないため、他の領域との親和性をつくるのが難しい。しかし、このビジョンの中で平和に関する柱があるというのは、他の自治体では作り得ない特色なので、この柱が生き続けることは望ましい。平和＝広島のイメージは海外にも広がっており、平和貢献のためであるのと同時に、観光の素材としても十分活用できるテーマである。
- グローバル化が進む中で、平和との親和性が高い県民が多くいるという点は、生かしていくべきである。特に、ビジネスを起こして広島県を活性化していく中で、倫理的な正しさを心に持った若い世代が育っていくということは、大変重要である。ビジネスは起こすけれど、海外に住む人たちのことは傷つけても構わない、というような発想のビジネスモデルを立てる若者たちがたくさんいる広島県よりも、他国の人も豊かになれるビジネスを起こせるような若者が育つ広島県になってほしい。
- 次期計画では、始めの部分に広島県としてどういう社会を思い描いているのか、というビジョンを示してもらえると議論がしやすい。

(委員)

- 10年後を見据える計画であり、10代、20代の若者にも読まれ、意見が反映された計画となるよう、意識する必要がある。また、県民の行動を促すためには、どこの都道府県にも掲げていない特色ある計画とすべきである。
- SDGsが企業を含めた共通の理念として広がりつつあるが、まだ中小企業までは取り組んでいない。浸透させるためのプラットフォームづくりが必要である。

(委員)

- ビジョンという言葉プログラムのタイプから分類すると、ビジョンレッド、エマージェント、コンプライアンスの3タイプがある。ここで提案されている施策は、自治体間の競争のもとで、県も変わらなければ失速するという、コンプライアンス型の提案であると受け止めた。  
ただし、今後行政に求められるのは、ばらばらに行われている施策をつないでいく、エマージェントな部分である。例えば防災であれば、サプライチェーンの確保や情報提

供、そしてそれを踏まえたインフラ整備というかたちで、短期・中期・長期のプランニングを行政が実施していかなければならないという整理が必要である。

- インパクトの面から分類すると、いろいろな施策を実施した結果や成果、影響が予測できるもの、予測が中ぐらいのもの、予測が難しいもの、の3タイプがある。示されている施策の内容を読むと、この3タイプが混在していて、何に優先順位があるのかよく分からないという印象を受けた。

例えば、教育や子育ては、重要な政策課題ではあるが、タイムスケジュールが非常に長期にわたり、今やっていることというのは1世代先に効果が現れるかどうかということで、予測は非常に難しく、その効果をすぐには把握できないという意味で難しい施策である。あるいは人々のライフスタイルを変えていくという行政の役割も、人々がどう反応するかを予測する必要があるが非常に難しい。次期計画の策定に向けては、これらの仕分けが必要である。

(委員)

- 現状の合計特殊出生率が1.42であると示されているが、必ずしも数字が良ければいい、というものではない。県では、男女の出会いの場をつくりながら、また一方では女性に働きと言っており、その矛盾により、女性にしわ寄せがきている。
- 数字ばかりに固執するのではなく、質の高い幸福度や、男女共同参画、安心・安全、豊かな教育が実現した広島県であれば、自然と人は来てくれるようになる。

(委員)

- いろいろな社会問題があり、特に社会的格差や貧困が拡大していく中で、10年先、20年先に自分はどうなっているのか、どのような影響があるのか、といった情報が不足しており、イメージがしにくい。年金2,000万円問題などのように、政策が自分のこととして結びつけば、世論が高まっていく。行政だけでなく、県民と一緒に共に考えていく取組も必要なのではないか。

(委員)

- 世界では自国ファーストの考え方が主流となっており、それについては懸念する部分もあるが、各国が自国に目を向けた後は、新たな形での連携による「共生」の時代がやってくるのではないかと考えている。
- 共生の時代の中でグローバル化がもっと身近で日常的になり、日本的な考えの大事なところは残しつつも、今まで固執していた部分で、壊れていくところもあると思う。例えば、身近なグローバル化に伴い、「さまざまな意味における世界の多様性や常識を受け入れる社会」が求められ、日本的な発想や常識を変えていく必要が出てくるだろう。
- 子育てがしやすいとされている北欧では、どのライフステージにおいても人々が安心

して暮らせる社会が実現している。広島県が先んじて多様性を受け入れる社会を実現し、広島で暮らせば、いろんなライフスタイルや家族のあり様を選択しても、人々が安心して自己実現がしやすい県となることを目指して欲しい。

(委員)

- 医師や看護師など、医療従事者が不足していることが大きな課題である。看護師を養成する看護学校の経営も厳しい状況にある。
- 生活習慣病予防や重症化予防などの疾病予防が重要になってくる。このうち、がん対策について、たばこ対策、特に受動喫煙の防止は、医学的にも最も重要だが、広島県では完全には受け入れられていない状況にあり、次期総合計画には、是非「禁煙」という言葉を入れてほしい。

(委員)

- 新規就農者数は増えているが、辞める人も多い。家族の手伝いありきで考え、経営や起業、ビジネスの視点で取り組む人が少ないことが課題である。
- 幸福の尺度は、金銭や家族との時間、人との出会いなど、人によって異なる。そういった価値観がビジネスに縛られることなく、数字以外の、満足度や幸福度を上げていく視点も重要である。
- 新しい総合計画を県民全員に知ってもらうためのアピールの仕方を考えるべきではないか。また、新しい総合計画を知った他県の方が「広島県に行けば夢が叶う」と思えるようなかたちになればいいと思う。

(委員)

- 日本全体でデジタル人材が不足している。これは、ここ10年間の教育や研究など、新しいことへのチャレンジが不十分であったことのツケである。AIやIoT、デジタル化が普及し始めている中で、新しい総合計画を策定するのであれば、10年後にまた「人材が不足している」とならないよう、デジタル化の先進事例として広島県が挙げられるような、今後を見据えたかたちで提案ができればと思う。
- 新しい総合計画が、総花的になってはいけない。教育や産業など、どれか1点光るもの、重点的に取り組むものを計画に盛り込んでいくべきではないか。

(委員)

- 農業や林業は、人間が生きていくために不可欠なものであるが、ほぼ中山間地域の自治体だけで守っている状況である。こういったことにも配慮しながら、県域全体が元気になり、47都道府県のモデル県となるようなものにしてほしい。
- これからますます少子高齢化が進み、経営資源としての「人」が非常に重要になって

くる中で、家庭と学校教育が一致結束して、ハングリー精神や強い心を持った若者の育成が重要である。

(会長)

- 行政が策定する計画のため、ある程度総花的になるのは理解できるが、そのような中でも何か光るものに絞るという考え方もあり得るし、それぞれの領域の中で、プライオリティを決めていく必要がある。
- 委員各位におかれては、自身の専門分野はもちろん、専門分野以外のことも含めて、全体として捉えていただき、是非「自分事」として考えてほしい。

## 7 会議の資料名一覧

資料1 「広島県総合計画審議会設置条例」

資料2 「広島県総合計画審議会委員名簿」

資料3 「次期広島県総合計画の策定について」

資料4 「『ひろしま未来チャレンジビジョン』に基づくこれまでの取組と成果（速報版）」

参 考 「『ひろしま未来チャレンジビジョン』（改定版）」